



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年4月27日

上場会社名 株式会社 小糸製作所 上場取引所 東  
 コード番号 7276 URL <http://www.koito.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大嶽 昌宏  
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 後藤 周一 TEL (03) 3443-7111  
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日 平成23年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	428,977	5.0	37,434	3.8	34,319	△ 4.6	10,012	61.0
22年3月期	408,430	2.0	36,054	294.8	35,983	288.0	6,217	53.8

(注) 包括利益 23年3月期 △ 2,105 百万円 (— %) 22年3月期 6,742 百万円 (— %)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
23年3月期	62	30	—	—	6.8		9.9		8.7	
22年3月期	38	69	—	—	4.3		10.1		8.8	

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 2 百万円 22年3月期 10 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23年3月期	338,760		168,414		43.3		912 55	
22年3月期	357,530		177,615		41.6		925 08	

(参考) 自己資本 23年3月期 146,647 百万円 22年3月期 148,664 百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
23年3月期	50,988		△ 37,787		△ 20,023		22,902	
22年3月期	48,468		△ 16,803		△ 20,946		30,189	

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金 総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00	2,892	46.5	2.0
23年3月期	—	10.00	—	9.00	19.00	3,053	30.5	2.1
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 24年3月期の配当に関しましては、現時点では未定とさせていただきます。

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、本決算短信発表時点で平成24年3月期の業績予想を開示することが困難であります。当該業績予想は算定が可能となった時点で開示する予定です。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更： 有

② ①以外の変更： 有

（注）詳細は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期	160,789,436株	22年3月期	160,789,436株
② 期末自己株式数	23年3月期	89,084株	22年3月期	85,690株
③ 期中平均株式数	23年3月期	160,702,380株	22年3月期	160,705,337株

（参考）個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	215,663	1.0	15,836	3.0	22,085	4.8	5,076	5.3
22年3月期	213,499	△0.5	15,381	139.5	21,064	60.0	4,820	△13.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期	31	59	—	—
22年3月期	30	00	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23年3月期	211,710		127,940		60.4		796 14	
22年3月期	228,869		131,245		57.3		816 69	

（参考）自己資本 23年3月期 127,940 百万円 22年3月期 131,245 百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、本決算短信発表時点で平成24年3月期の業績予想を開示することが困難であります。当該業績予想は算定が可能となった時点で開示する予定です。

※ 監査手続の実施状況に関する開示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、本決算短信発表時点で平成24年3月期の業績予想を開示することが困難であります。当該業績予想は算定が可能となった時点で開示する予定です。

2. 平成24年3月期の配当予想額は未定であります。配当予想額は、予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	15
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(リース取引関係)	20
(有価証券関係)	21
(退職給付関係)	23
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 継続企業の前提に関する注記	29
(5) 重要な会計方針	29
(6) 会計処理方法の変更	30
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	30
(貸借対照表関係)	30
(損益計算書関係)	30
6. その他	31
(1) 役員の変動	31

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

平成23年3月11日に発生しました東日本大震災により被災された方々、及び関係の皆様にご心よりお見舞い申し上げますとともに、被災地の一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

さて当期における経済情勢は、各国のさまざまな経済対策により回復傾向が見られ、中国・タイ・インド等の新興国においては高い経済成長となるなど、世界経済はプラス成長で推移いたしました。然しながら、我が国においては、大震災の影響が甚大であり、その後の経済活動は大きく停滞いたしました。

自動車産業におきましては、国内は、期前半が販売促進策の効果や輸出相手国の経済回復等により順調に推移したものの、9月以降のエコカー補助金打ち切り反動減や円高、震災による生産停止・停滞等の影響により、生産台数は前期比横這いとなりました。海外につきましては、政策効果により北米等が堅調のなか、中国・タイ・インドなど新興国では増産となり、世界の自動車生産台数は増加いたしました。

このような状況のもと、当期における連結売上高は主力の自動車照明関連事業が増収となり、前期比5.0%増の4,289億円となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりです。

#### 〔日本〕

自動車照明関連事業において、自動車生産台数が販売促進策の効果もあり環境対応車を主体に堅調に推移、受注活動の強化や拡販に努めた結果、売上高は前期比1.0%増の2,561億円となりました。

#### 〔北米〕

経済政策の効果等に伴い個人消費を主体に緩やかに回復、自動車生産台数も堅調に推移しており、新規受注の増、及び拡販に努めたものの、為替換算の影響により、売上高は前期比横這いの454億円となりました。

#### 〔中国〕

景気刺激策や個人消費の伸びにより高い経済成長が継続し、自動車生産台数も内需向けを中心に大幅に増加、受注活動の強化や拡販に努めた結果、売上高は前期比22.4%増の835億円となりました。

#### 〔アジア〕

タイ等は高い経済成長を背景に自動車生産台数が大幅に増加するなか、自動車照明器の受注拡大を図った結果、売上高は前期比14.3%増の313億円となりました。

#### 〔欧州〕

欧州経済が低迷するなか、現地自動車メーカー向けを主体に自動車照明器の拡販活動を展開いたしましたが、為替換算の影響により、売上高は前期比10.4%減の124億円となりました。

利益につきましては、グループ各社とともに品質改善、設備投資抑制、原価低減諸施策を強力に推進するなど業績改善活動に努めるなか、国内外において増収となったことから、営業利益は前期比3.8%増の374億円となりました。経常利益は航空事業安全対策費の計上等により前期比4.6%減の343億円、当期純利益は、特別損失の減少により前期比61.0%増の100億円となりました。

### (2) 財政状態に関する分析

#### － 1. 資産、負債、純資産に関する分析

当期末の資産につきましては、現金及び預金が増加する一方、受取手形及び売掛金の減、設備投資抑制に伴う有形固定資産の減、並びに投資有価証券の減等により、資産残高は前期末に比べ187億円減少の3,387億円となりました。

負債の残高は、航空機シートに関わる損害賠償引当金の計上があるものの、支払手形及び買掛金の減少、及び借入金金の返済などにより、前期末に比べ95億円減少の1,703億円となりました。

純資産の残高は、当期純利益により利益剰余金が増加したものの、株主配当金の支払い、その他の包括利益累計額の減少などにより、前期末に比べ92億円減少の1,684億円となりました。

#### － 2. キャッシュ・フローに関する分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益175億円、減価償却費212億円、売上債権の減少119億円を主体に579億円となり、法人税等を支払った結果、509億円の資金を確保いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預け入れ242億円、設備投資177億円等を実施した結果、377億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金返済153億円、配当金46億円を支払った結果、200億円の支出となり

ました。

以上により、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ72億円減少の229億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

我が国の経済は、東日本大震災の影響により、自動車産業を含め経済活動の停滞が長期化の様相を呈しております。海外においては、景気に一部持ち直しの動きも見られるものの、景気刺激策の一巡や息切れ、欧州金融不安、株価・為替の変動による企業収益の悪化、雇用情勢不安など、経営環境は依然として厳しい状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは、受注活動の強化、生産性向上、相互供給・相互補完に加え、業績改善活動継続による収益構造の強化、及び成長市場を見据えた的確な対応を図り、今後とも業績向上に取り組んで参る所存であります。

平成24年3月期通期の業績予想につきましては、震災の影響により自動車生産動向の予測が困難なため、現時点では未定としております。業績予想の算定が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

当期における1株当たり株主配当金につきましては、第2四半期末を前年期末と同額の10円といたしました。期末配当金につきましては、経営環境の先行きが依然不透明ではありますが、当期業績及び継続的な配当を考慮し、9円にてご提案させて頂く予定であります。これにより、中間配当金を含めました当期の年間配当金は、前期比1円増配の19円を予定しております。

平成24年3月期の配当に関しましては、現時点では未定とさせていただきます。

今後とも株主皆様のご期待にお応えすべく、収益改善・向上に努めて参りたく存じます。

なお、平成23年1月27日の第3四半期決算短信にて発表いたしました通期の連結業績予想との差異は、以下の通りです。

平成23年3月期 通期 連結業績予想

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	437,000	39,500	36,200	11,000	68 45
今回実績 (B)	428,977	37,434	34,319	10,012	62 30
増減額 (B-A)	△8,023	△2,066	△1,881	△988	—
増減率 (%)	△1.8	△5.2	△5.2	△9.0	—
(ご参考) 前期実績 (平成22年3月期)	408,430	36,054	35,983	6,217	38 69

(参考) 平成23年3月期 通期 個別業績予想

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	223,800	17,300	23,300	11,000	68 45
今回実績 (B)	215,663	15,836	22,085	5,076	31 59
増減額 (B-A)	△8,137	△1,464	△1,215	△5,924	—
増減率 (%)	△3.6	△8.5	△5.2	△53.9	—
(ご参考) 前期実績 (平成22年3月期)	213,499	15,381	21,064	4,820	30 00



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「光」をテーマとしてお客様のニーズを創造し、社会の進歩発展に貢献するとともに、株主・お客様・従業員・取引先等すべてのステークホルダーとの共存共栄を図ることを経営の基本方針としております。また、CSR（企業の社会的責任）などから、「人と地球にやさしいものづくり」をすべての事業活動において展開、環境保全活動、社会貢献活動に取り組んでおります。

#### (2) 目標とする経営指標

投資効率、及び企業評価という面から、株主資本利益率（ROE）、自己資本比率を重視しております。事業の継続性、株主に対する安定配当の継続などを、収益確保という面から総合的に実現してまいります。

経営環境の変化に柔軟に対応できる企業体質の強化・充実と、新技術・新商品開発、合理化等に取り組み、中長期的な業容拡大、業績向上、安定配当など株主皆様のご期待にお応えできるよう努力してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

企業メッセージ「安全を光に託して」のもと、自動車照明器、電気機器メーカーとして、お客様の求める新しい価値を創造、より良い社会の実現に貢献してまいります。

当社のさらなる発展・飛躍に向けた戦略は、次のとおりです。

- 1. 自動車産業の世界最適生産・調達・供給の拡大に対応するグローバルサプライヤーとして、海外拠点における開発・生産・販売体制を更に強化するとともに、相互補完体制等グローバル4極対応（日本・北米・欧州・アジア）の充実を図る。
- 2. お客様・市場ニーズを先取りした先端技術の開発と迅速な商品化を図り、タイムリーに魅力ある商品を提供する。
- 3. 高品質・安全性を追求するとともに、環境保全を推進する。
- 4. 経営資源の確保と有効活用により、収益構造・企業体質の更なる強化を図る。

上記に関する具体的諸施策を講じ、株主・お客様・従業員・取引先の満足度向上、及び環境保全に向け努力していく所存であります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

グローバルサプライヤーとして、世界の自動車産業動向等に柔軟に対応できる開発・生産・販売体制の確立、及び経営体制・組織の再編・強化と、企業活動の内部統制充実が課題であります。

これに対処すべく、市場・得意先ニーズを先取りした革新的新技術・新製品開発、開発期間短縮、環境保全等に加え、受注量に見合った事業体制構築、生産性向上、グループを挙げての原価低減活動・品質向上活動、相互補完の推進、経営資源の有効活用など、経営体質強化に努めてまいります。

また、内部統制につきましては、すべてのステークホルダーから信頼される企業であり続けるために、企業倫理の重要性を認識し、経営の健全性、経営の意思決定と業務執行の透明性・公正性を確保すべく、コーポレートガバナンスの充実、及びコンプライアンスの強化に努めてまいります。

なお、当社グループも、得意先、及び部品購入先等において東日本大震災による影響が発生しておりますが、生産の維持・確保に向け、経営資源を有効的に配分することにより、震災影響を最小限に止め、一日も早く平時の経済活動に回復するよう努めてまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,835	54,618
受取手形及び売掛金	86,937	73,405
有価証券	5,097	2,064
たな卸資産	42,153	41,121
繰延税金資産	6,238	3,317
未収入金	14,697	14,209
その他	3,577	6,352
貸倒引当金	△13,320	△13,040
流動資産合計	182,216	182,048
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	32,747	30,811
機械装置及び運搬具(純額)	29,840	24,061
工具、器具及び備品(純額)	10,665	10,138
土地	13,206	13,533
建設仮勘定	1,530	2,944
有形固定資産合計	87,989	81,490
無形固定資産	1,745	1,471
投資その他の資産		
投資有価証券	75,384	60,107
長期貸付金	207	145
繰延税金資産	7,949	11,617
その他	2,272	2,095
貸倒引当金	△234	△215
投資その他の資産合計	85,578	73,749
固定資産合計	175,314	156,711
資産合計	357,530	338,760



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	75,174	69,303
短期借入金	35,714	20,265
未払費用	15,769	15,132
未払法人税等	3,305	6,103
賞与引当金	4,754	4,557
役員賞与引当金	322	329
製品保証引当金	1,400	1,400
その他	6,264	6,941
流動負債合計	142,704	124,033
固定負債		
長期借入金	6,967	5,964
退職給付引当金	27,999	28,549
役員退職慰労引当金	1,486	1,558
損害賠償引当金	—	9,486
環境対策引当金	—	234
その他	755	519
固定負債合計	37,209	46,311
負債合計	179,914	170,345
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,270	14,270
資本剰余金	17,107	17,107
利益剰余金	112,626	117,139
自己株式	△70	△74
株主資本合計	143,934	148,443
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,776	1,614
為替換算調整勘定	△2,046	△3,410
その他の包括利益累計額合計	4,729	△1,796
少数株主持分	28,951	21,767
純資産合計	177,615	168,414
負債純資産合計	357,530	338,760

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	408,430	428,977
売上原価	339,072	358,300
売上総利益	69,357	70,677
販売費及び一般管理費		
販売費	13,471	13,186
一般管理費	19,831	20,056
販売費及び一般管理費合計	33,303	33,242
営業利益	36,054	37,434
営業外収益		
受取利息	921	707
受取配当金	414	437
持分法による投資利益	10	2
為替差益	548	14
貸倒引当金戻入額	—	530
その他の営業外収益	2,821	1,480
営業外収益合計	4,716	3,173
営業外費用		
支払利息	740	759
航空事業安全対策費	2,593	4,411
為替差損	900	823
その他の営業外費用	553	294
営業外費用合計	4,787	6,288
経常利益	35,983	34,319
特別利益		
その他の特別利益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除売却損	179	218
課徴金・賠償金等	3,641	9,647
減損損失	—	276
投資有価証券売却損	4,387	—
投資有価証券評価損	885	2,328
たな卸資産評価損	—	711
たな卸資産廃棄損	1,050	3,010
貸倒引当金繰入額	12,097	—
環境対策引当金繰入額	—	234
その他の特別損失	9	301
特別損失合計	22,252	16,729
税金等調整前当期純利益	13,731	17,591
法人税、住民税及び事業税	7,755	10,105
法人税等調整額	1,980	1,744
法人税等合計	9,736	11,850
少数株主損益調整前当期純利益	—	5,740
少数株主利益	△2,222	△4,271
当期純利益	6,217	10,012

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主利益	—	△4,271
少数株主損益調整前当期純利益	—	5,740
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△5,161
為替換算調整勘定	—	△2,684
その他の包括利益合計	—	△7,846
包括利益	—	△2,105
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	3,485
少数株主に係る包括利益	—	△5,591

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,270	14,270
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,270	14,270
資本剰余金		
前期末残高	17,107	17,107
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,107	17,107
利益剰余金		
前期末残高	109,289	112,626
当期変動額		
剰余金の配当	△2,571	△3,214
当期純利益	6,217	10,012
在外子会社の会計処理の統一に伴う減少高	△309	—
持分法適用関連会社にかかる過年度剰余金修正	—	△2,284
当期変動額合計	3,336	4,513
当期末残高	112,626	117,139
自己株式		
前期末残高	△66	△70
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△4
当期変動額合計	△4	△4
当期末残高	△70	△74
株主資本合計		
前期末残高	140,601	143,934
当期変動額		
剰余金の配当	△2,571	△3,214
当期純利益	6,217	10,012
自己株式の取得	△4	△4
在外子会社の会計処理の統一に伴う減少高	△309	—
持分法適用関連会社にかかる過年度剰余金修正	—	△2,284
当期変動額合計	3,332	4,508
当期末残高	143,934	148,443

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	3,246	6,776
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,530	△5,161
当期変動額合計	3,530	△5,161
当期末残高	6,776	1,614
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,664	△2,046
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△382	△1,364
当期変動額合計	△382	△1,364
当期末残高	△2,046	△3,410
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,582	4,729
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,147	△6,526
当期変動額合計	3,147	△6,526
当期末残高	4,729	△1,796
少数株主持分		
前期末残高	32,301	28,951
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,349	△7,183
当期変動額合計	△3,349	△7,183
当期末残高	28,951	21,767
純資産合計		
前期末残高	174,485	177,615
当期変動額		
剰余金の配当	△2,571	△3,214
当期純利益	6,217	10,012
自己株式の取得	△4	△4
在外子会社の会計処理の統一に伴う減少高	△309	—
持分法適用関連会社にかかる過年度剰余金修正	—	△2,284
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△202	△13,710
当期変動額合計	3,130	△9,201
当期末残高	177,615	168,414

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	13,731	17,591
減価償却費	24,296	21,253
持分法による投資損益(△は益)	△10	△2
貸倒引当金の増減額(△は減少)	12,263	△216
退職給付引当金の増減額(△は減少)	977	624
賞与引当金の増減額(△は減少)	239	132
受取利息及び受取配当金	△1,336	△1,145
支払利息	740	759
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	4,369	—
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	12,982	2,328
有形固定資産売却損益(△は益)	180	495
売上債権の増減額(△は増加)	△18,394	11,986
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,989	28
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△10,151	△2,567
仕入債務の増減額(△は減少)	18,057	△3,893
未払費用他の増減額(△は減少)	△287	△248
役員賞与の支給額	△329	△322
損害賠償引当金繰入額	—	9,647
その他	421	1,541
小計	52,761	57,990
利息及び配当金の受取額	1,336	1,145
利息の支払額	△740	△759
損害賠償金の支払額	—	△160
法人税等の支払額	△4,889	△7,227
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,468	50,988
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金他の預入による支出	△8,619	△49,956
定期預金他の払戻による収入	838	25,743
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△6,563	△1,340
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	11,994	5,373
有形固定資産の取得による支出	△14,447	△17,765
有形固定資産の売却・除却による収入/支出	△102	102
貸付けによる支出	△465	△121
長期貸付金の回収による収入	814	193
その他の投資他の増減(△は増加)	△254	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,803	△37,787

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△19,576	△17,858
長期借入れによる収入	15,685	3,159
長期借入金の返済による支出	△13,501	△700
自己株式の取得による支出	△4	△4
自己株式の売却による収入	—	—
親会社による配当金の支払額	△2,572	△3,212
少数株主への配当金の支払額	△978	△1,408
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,946	△20,023
現金及び現金同等物に係る換算差額	△201	△465
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	10,518	△7,287
現金及び現金同等物の期首残高	19,672	30,189
現金及び現金同等物の期末残高	30,189	22,902

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 26社

なお、当連結会計年度に設立したP.T. インドネシア・コイトを連結の範囲に含めている。

また、当連結会計年度にコイトエンタープライズ㈱は清算したため、連結の範囲から除外している。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の会社数 1社

非連結子会社(㈱ニュー富士)は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がない為、持分法の適用範囲から除外している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

小糸九州㈱、小糸工業㈱、コイト運輸㈱、ミナモト通信㈱、丘山産業㈱、(㈱インディア・ジャパソライティング・プライベート・リミテッド)の決算日は親会社と同じく3月31日である。その他の連結子会社(アオイテック㈱他19社)は、3月31日の仮決算による財務諸表に基づいて連結財務諸表を作成している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ) 有価証券

① 売買目的有価証券 : 時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)

② 満期保有目的の債券 : 償却原価法(定額法)

③ その他有価証券 : 時価のあるもの・決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの・移動平均法による原価法

ロ) デリバティブ : 時価法

ハ) 運用目的の金銭の信託 : 時価法

ニ) たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用している。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ) 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用している。ただし、国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 7～50年、機械装置及び運搬具 3～7年

ロ) 無形固定資産

当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ) 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上している。

ロ) 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与支給に充てるため事業年度分支給見込額を期間に基づいて計上している。

ハ) 役員賞与引当金 :

当社及び一部の国内連結子会社は、定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与に備えるため、当連結会計期間発生額を計上している。

ニ) 製品保証引当金

当社は、品質保証費用発生に備えるため、所定の基準により発生見込額を計上している。

ホ) 退職給付引当金

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。



へ) 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の退任により支給する役員退職慰労金に充てるため、支給規程に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上している。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ対象に係る損益又は評価差額は、ヘッジ時点で認識し、それを期間に基づいて配分している。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っている。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 資産除去債務に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前純利益に与える影響はない。

なお、国内外の一部の工場等で建物及び土地を賃借しており、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該資産に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができない。そのため当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

2. 有価証券保有目的の変更

当第2四半期連結会計期間末において、従来満期保有目的で保有していた債券(貸借対照表計上額43,505百万円)をその他有価証券に区分している。

これは、資金運用方針の変更により、今後、満期保有目的の債券についても、売却が想定されることとなった為、有価証券の保有目的の見直しを行ったことによるものである。

この結果、その他有価証券評価差額金が、当連結会計年度末において4,828百万円減少している。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	213,743	219,554
2. 保証債務残高	6	5

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 〔自平成21年4月1日 至平成22年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成22年4月1日 至平成23年3月31日〕
(1) 販売費		
運賃運送費	2,672	2,971
従業員給与手当	4,517	4,650
荷造梱包費	1,691	1,751
賞与引当金繰入額	489	—
退職給付費用	529	418
(2) 一般管理費		
従業員給与手当	5,768	6,273
福利厚生費	1,726	1,828
賞与引当金繰入額	496	3
役員賞与引当金繰入額	322	329
退職給付費用	665	540
役員退職慰労引当金繰入額	230	71

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	9,365 百万円
少数株主に係る包括利益	△ 2,622
計	6,742

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	3,670 百万円
為替換算調整勘定	△ 922
計	2,747

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
現金及び預金勘定	36,835	54,618
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△ 9,172	△ 33,386
有価証券のうち現金同等物	2,526	1,670
現金及び現金同等物	30,189	22,902

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	自動車照明 関連事業	自動車照明以外 ・電気機器関連事業	その 他 業	計	消去又は全社	連 結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	338,499	43,160	26,770	408,430	—	408,430
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	102,257	2,011	12,925	117,195	(117,195)	—
計	440,757	45,172	39,696	525,625	(117,195)	408,430
営業費用	409,742	40,587	38,884	489,213	(116,837)	372,375
営業利益又は営業損失	31,015	4,584	811	36,411	(357)	36,054
II. 資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出						
資    産	221,965	47,284	22,880	292,129	65,401	357,530
減 価 償 却 費	22,235	1,269	700	24,204	92	24,296
資 本 的 支 出	14,564	705	488	15,757	—	15,757

(注)

1. 事業区分は、売上集計区分によっている。

2. 各事業の主な製品

- (1) 自動車照明関連事業・・・LEDヘッドランプ、ディスプレイヘッドランプ、前照灯並びに補助灯、標識灯、ハイマウントストップランプ、ハロゲン電球、その他各種小型電球、その他灯具等
- (2) 自動車照明以外・電気機器関連事業・・・鉄道車両用制御機器、道路交通信号、交通管制システム等
- (3) その他事業・・・航空機部品・電子部品、ヘッドランプクリーナ、航空機・鉄道車両用シート、環境調節装置、輸送業務、金融・保険業務等

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	主    な    内    容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	3,358	親会社本社の総務部門等にかかわる費用

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全資産の金額は 65,401 百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門にかかわる資産等である。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日) (単位: 百万円)

	日 本	北 米	ア ジ ア	欧 州	合 計	消去又は全社	連 結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	253,591	45,171	95,744	13,923	408,430	—	408,430
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	98,111	49	5,542	13,491	117,195	(117,195)	—
計	351,702	45,220	101,287	27,414	525,625	(117,195)	408,430
営業費用	326,308	41,087	92,102	29,714	489,213	(116,837)	372,375
営業利益又は営業損失	25,393	4,133	9,185	△ 2,300	36,411	(357)	36,054
II. 資 産	195,338	20,129	63,897	12,765	292,129	65,401	357,530

(注)

1. 国又は地域は、地理的近接度により区分している。
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりである。
  - (1) 北 米…米国
  - (2) アジア…中国、台湾、タイ、インド
  - (3) 欧 州…英国、チェコ、ベルギー
3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容 (単位: 百万円)

	前連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	主 な 内 容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	3,358	親会社本社の総務部門等にかかわる費用

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日) (単位: 百万円)

	北 米	ア ジ ア	欧 州	合 計
I 海外売上高	48,999	93,532	14,371	156,903
II 連結売上高				408,430
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.0%	22.9%	3.5%	38.4%

(注)

1. 国又は地域は、地理的近接度により区分している。
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりである。
  - (1) 北 米…米国
  - (2) アジア…中国、台湾、タイ、インド
  - (3) 欧 州…英国、チェコ、ベルギー
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、国内外において主に自動車用照明器を生産、グローバルサプライヤーとして世界各国に製品を提供しております。各々の現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社の報告セグメントは生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「中国」、「アジア」及び「欧州」の5つを報告セグメントとしております。また、各セグメントの中には自動車用照明器のほか、鉄道車両用制御機器、航空機部品、鉄道車両・航空機用シートを生産・販売しているセグメントもあります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	中 国	ア ジ ア	欧 州	合 計	調整額(注1)	連 結
売上高								
外部顧客への売上高	256,160	45,408	83,567	31,371	12,469	428,977	—	428,977
セグメント間の 内部売上高又は振替高	101,006	43	2,513	2,984	11,948	118,496	(118,496)	—
計	357,166	45,452	86,080	34,356	24,418	547,473	(118,496)	428,977
セグメント利益又は損失(△)	24,881	3,412	7,916	4,166	△ 2,067	38,308	△ 874	37,434
セグメント資産	165,796	19,389	47,157	25,839	13,025	271,209	67,550	338,760
その他の項目								
減価償却費	13,496	1,749	3,817	1,464	647	21,173	80	21,253
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,256	695	3,942	2,411	160	16,466	—	16,466

(注)

1. 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益(営業利益)の調整額△874百万円には、セグメント間取引消去2,366百万円及び配賦不能営業費用△3,240百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、親会社の総務・経理部門等の管理部門に関する費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額67,550百万円には、セグメント間取引消去△60,951百万円、親会社での余資産運用資金(現金・預金及び有価証券)33,481百万円、長期投資資金(投資有価証券)93,011百万円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額80百万円は、親会社の本社における固定資産減価償却費であります。

2. 日本、中国以外の各セグメントに属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北 米・・・米国
- (2) アジア・・・タイ、インドネシア、台湾、インド
- (3) 欧 州・・・ベルギー、英国、チェコ

(追加情報)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

		前連結会計年度	当連結会計年度
		(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
取得価額 相当額	建物	3,077	3,077
	機械装置及び運搬具	1,065	806
	工具器具備品	275	215
	計	4,418	4,100
減価償却累計額 相当額	建物	542	610
	機械装置及び運搬具	707	574
	工具器具備品	192	159
	計	1,442	1,345
期末残高 相当額	建物	2,535	2,466
	機械装置及び運搬具	357	231
	工具器具備品	82	55
	計	2,976	2,754

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

②未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1年内	278	192
1年超	2,698	2,562
合計	2,976	2,754

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

③支払いリース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
支払リース料	318	278
減価償却費相当額	318	278

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
未経過リース料		
1年内	138	49
1年超	300	372
合計	439	421

(有価証券証券関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)

1. 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
531	—

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	89	90	0
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	3,000	3,025	25
	小 計	3,089	3,115	25
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	99	99	0
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	44,920	38,081	△ 6,839
	小 計	45,020	38,181	△ 6,839
合 計		48,110	41,296	△ 6,813

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,152	18,379	13,226
	(2) 債券	—	—	—
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	285	296	11
	③その他	—	—	—
	(3) その他	794	795	0
	小 計	6,232	19,470	13,238
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,603	2,914	△ 1,689
	(2) 債券	—	—	—
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	712	645	△ 66
	③その他	3,976	3,134	△ 842
	(3) その他	1,062	961	△ 101
	小 計	10,355	7,655	△ 2,700
合 計		16,588	27,125	10,537

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
4,200	—	17

5. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	53	
(2) その他有価証券 非上場株式 出資金	4,531 131	
合 計	4,715	

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	99	—	—	—
(2) 社債	100	195	277	368
(3) その他	6,216	265	—	44,568
2. その他	661	—	632	—
合 計	7,078	461	909	44,936

当連結会計年度 (平成23年3月31日)

1. 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
503	—

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	199	199	0
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小 計	199	199	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	197	197	—
	小 計	197	197	—
合 計		396	396	0

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,095	15,070	11,974
	(2) 債券	—	—	—
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	897	934	36
	③その他	—	—	—
	(3) その他	813	813	0
	小 計	4,807	16,818	12,010
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	6,072	4,665	△ 1,407
	(2) 債券	—	—	—
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	3,976	3,195	△ 781
	(3) その他	42,790	33,526	△ 9,263
	小 計	52,839	41,387	△ 11,452
合 計		57,646	58,205	558

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
4,731	—	—

5. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	28	
(2) その他有価証券 非上場株式 出資金	2,261 776	
合 計	3,065	

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	199	—	—	—
(2) 社債	—	500	—	500
(3) その他	197	300	28	45,400
2. その他	633	—	—	—
合 計	1,030	800	28	45,900



(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び子会社小糸工業㈱は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を、その他の国内連結子会社については、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、一部の海外子会社は、確定拠出型制度及び確定給付型制度を設けている。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
イ. 退職給付債務	△ 56,994	△ 57,424
ロ. 年金資産	23,261	26,131
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△ 33,732	△ 31,292
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
ホ. 未認識数理計算上の差異	5,733	2,743
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△ 27,999	△ 28,549
ト. 退職給付引当金	△ 27,999	△ 28,549

(注) 一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
イ. 勤務費用 ※1, 2	2,556	2,530
ロ. 利息費用	1,134	1,127
ハ. 期待運用収益	△ 459	△ 507
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	—	—
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	2,044	1,122
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	5,276	4,273

(注) ※1 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

※2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%
ハ. 期待運用収益率	2.0%
ニ. 過去勤務債務の処理年数	従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5~10年)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	〃
ヘ. 会計基準変更時の処理年数	〃

(1株当たり情報)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	925円08銭	912円55銭
1株当たり当期純利益	38円69銭	62円30銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。  
(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益	6,217 百万円	10,012 百万円
普通株式に帰属しない金額	— 百万円	— 百万円
普通株式に係る当期純利益	6,217 百万円	10,012 百万円
期中平均株式数	160,705,337 株	160,702,380 株

(重要な後発事象)

該当事項なし。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,114	33,481
受取手形	433	367
売掛金	47,298	31,847
有価証券	3,098	—
製品	4,544	5,185
仕掛品	811	893
原材料及び貯蔵品	3,866	3,464
未収入金	29,419	13,751
短期貸付金	1,088	5
繰延税金資産	5,080	2,213
その他	258	271
貸倒引当金	△26,847	△12,177
流動資産合計	88,167	79,302
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	13,875	12,513
構築物（純額）	937	808
機械及び装置（純額）	2,757	1,879
車両運搬具（純額）	129	97
工具、器具及び備品（純額）	3,080	2,916
土地	7,030	7,102
有形固定資産合計	27,811	25,316
無形固定資産		
電話加入権	37	37
その他	89	97
無形固定資産合計	126	134
投資その他の資産		
投資有価証券	59,908	47,091
関係会社株式	30,679	33,827
関係会社出資金	11,996	12,092
長期貸付金	192	142
関係会社長期貸付金	2,000	—
繰延税金資産	6,861	12,953
差入保証金	644	613
その他	677	412
貸倒引当金	△197	△177
投資その他の資産合計	112,763	106,955
固定資産合計	140,702	132,407
資産合計	228,869	211,710

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	44,344	35,147
短期借入金	13,670	2,020
未払金	567	785
未払費用	8,358	8,170
賞与引当金	3,357	3,512
役員賞与引当金	311	317
製品保証引当金	1,400	1,400
未払法人税等	967	3,798
その他	1,193	638
流動負債合計	74,170	55,790
固定負債		
長期借入金	2,180	160
退職給付引当金	18,879	19,565
役員退職慰労引当金	1,047	1,228
海外投資等損失引当金	1,345	7,000
環境対策引当金	—	21
その他	2	2
固定負債合計	23,454	27,978
負債合計	97,624	83,769
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,270	14,270
資本剰余金		
資本準備金	17,107	17,107
資本剰余金合計	17,107	17,107
利益剰余金		
利益準備金	3,567	3,567
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	775	761
別途積立金	80,000	80,000
繰越利益剰余金	8,613	10,489
利益剰余金合計	92,956	94,819
自己株式	△70	△74
株主資本合計	124,265	126,123
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,980	1,817
評価・換算差額等合計	6,980	1,817
純資産合計	131,245	127,940
負債純資産合計	228,869	211,710

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	213,499	215,663
売上原価		
期首製品半製品たな卸高	4,221	4,544
当期製品半製品製造原価	179,724	180,271
当期商品仕入高	3,043	3,581
合計	186,989	188,396
他勘定振替高	1,389	473
期末製品半製品たな卸高	4,544	5,185
売上原価合計	181,056	182,738
売上総利益	32,442	32,924
販売費及び一般管理費		
販売費	8,783	8,733
一般管理費	8,278	8,355
販売費及び一般管理費合計	17,061	17,088
営業利益	15,381	15,836
営業外収益		
受取利息	38	70
有価証券利息	654	460
受取配当金	1,653	3,007
ロイヤルティー収入等	1,889	2,085
賃貸料	580	578
雑収入	1,048	358
営業外収益合計	5,865	6,560
営業外費用		
支払利息	15	209
雑支出	166	101
営業外費用合計	181	311
経常利益	21,064	22,085
特別利益		
海外投資等損失引当金戻入益	3,655	—
弁済金	—	162
特別利益合計	3,655	162
特別損失		
海外投資等損失引当金繰入額	—	5,655
固定資産除売却損	106	79
関係会社株式評価損	3,685	4,271
貸倒引当金繰入額	15,650	—
投資有価証券評価損	828	2,328
減損損失	—	276
環境対策引当金繰入額	—	21
その他	—	0
特別損失合計	20,271	12,633
税引前当期純利益	4,448	9,614
法人税、住民税及び事業税	3,226	4,334
法人税等調整額	△3,598	203
法人税等合計	△371	4,538
当期純利益	4,820	5,076

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,270	14,270
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,270	14,270
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	17,107	17,107
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,107	17,107
資本剰余金合計		
前期末残高	17,107	17,107
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,107	17,107
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,567	3,567
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,567	3,567
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	790	775
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	△15	△13
当期変動額合計	△15	△13
当期末残高	775	761
別途積立金		
前期末残高	80,000	80,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	80,000	80,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,348	8,613
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	15	13
剰余金の配当	△2,571	△3,214
当期純利益	4,820	5,076
当期変動額合計	2,264	1,876
当期末残高	8,613	10,489

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	90,707	92,956
当期変動額		
剰余金の配当	△2,571	△3,214
当期純利益	4,820	5,076
当期変動額合計	2,249	1,862
当期末残高	92,956	94,819
自己株式		
前期末残高	△66	△70
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△4
当期変動額合計	△4	△4
当期末残高	△70	△74
株主資本合計		
前期末残高	122,019	124,265
当期変動額		
剰余金の配当	△2,571	△3,214
当期純利益	4,820	5,076
自己株式の取得	△4	△4
当期変動額合計	2,245	1,858
当期末残高	124,265	126,123
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,593	6,980
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,387	△5,162
当期変動額合計	3,387	△5,162
当期末残高	6,980	1,817
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,593	6,980
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,387	△5,162
当期変動額合計	3,387	△5,162
当期末残高	6,980	1,817
純資産合計		
前期末残高	125,613	131,245
当期変動額		
剰余金の配当	△2,571	△3,214
当期純利益	4,820	5,076
自己株式の取得	△4	△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,387	△5,162
当期変動額合計	5,632	△3,304
当期末残高	131,245	127,940

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

① 売買目的有価証券 : 時価法 (売却原価は移動平均法により算定)

② 満期保有目的の債券 : 償却原価法 (定額法)

③ 子会社株式及び関連会社株式 : 移動平均法による原価法

④ その他有価証券

時価のあるもの : 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。)

時価のないもの : 移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

① デリバティブ : 時価法

② 運用目的の金銭の信託 : 時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) を採用している。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 : 定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 7~50年

機械装置及び車両運搬具 3~7年

(2) 無形固定資産 : 定額法

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため事業年度分支給見込額を期間に基づいて計上

(3) 役員賞与引当金

定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与に備えるため、当期発生額を計上

(4) 製品保証引当金

品質保証費用発生に備えるため、所定の基準により発生見込額を計上

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (5年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退任により支給する役員退職慰労金に充てるため、支給規程に基づく期末要支給額を残高基準として計上

(7) 海外投資等損失引当金

海外投資に係る損失に備え、投資国のカントリーリスク、為替リスク及び海外関係会社の財政状態を勘案して、当社所定の基準による損失見込額を計上

7. ヘッジ会計の方法

ヘッジ対象に係る損益又は評価差額は、ヘッジ時点で認識し、それを期間に基づいて配分している

8. 消費税等の会計処理 : 税抜方式

(6) 会計処理方法の変更

1. 資産除去債務に関する会計基準の適用

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前純利益に与える影響はない。

なお、国内外の一部の工場等で建物及び土地を賃借しており、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該資産に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができない。そのため当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

2. 有価証券保有目的の変更

当第2四半期末において、従来満期保有目的で保有していた債券(貸借対照表計上額43,505百万円)をその他有価証券に区分している。

これは、資金運用方針の変更により、今後、満期保有目的の債券についても、売却が想定されることとなった為、有価証券の保有目的の見直しを行ったことによるものである。

この結果、その他有価証券評価差額金が、当事業年度末において4,828百万円減少している。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

(単位：百万円)

	前 期 (平成22年3月31日)	当 期 (平成23年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	102,607	103,318
2. 保 証 債 務 残 高	20,394	30,900

(損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

(単位：百万円)

	前 期 〔 自平成21年4月 1日 至平成22年3月31日 〕	当 期 〔 自平成22年4月 1日 至平成23年3月31日 〕
(1) 販売費		
運賃運送費	3,639	3,672
従業員給与手当	2,134	2,434
荷造梱包費	1,461	1,457
賞与引当金繰入額	315	—
退職給付費用	316	229
(2) 一般管理費		
従業員給与手当	2,380	2,744
福利厚生費	1,077	1,168
賞与引当金繰入額	335	30
役員賞与引当金繰入額	311	317
退職給付費用	549	315
研究費	184	179
役員退職慰労引当金繰入額	158	181



## 6. その他

役員の変動（平成23年6月29日付予定）

### 1. 代表者の変動

代表取締役副社長 横 矢 雄 二 （現 当社専務取締役）

### 2. その他役員の変動

#### (1) 新任取締役候補

常務取締役 草 川 克 之 （現 当社顧問）

常務取締役 山 本 英 男 （現 当社顧問）

取 締 役 岩 城 一 仁 （現 当社電子技術部長）

取 締 役 豊 田 晃 一 （現 当社大阪支店長）

#### (2) 新任監査役候補

常勤監査役 後 藤 周 一 （現 当社代表取締役副社長）

#### (3) 退任予定取締役

代表取締役副社長 後 藤 周 一 （当社 常勤監査役 就任予定）

専務取締役 小 石 原 宏 （小糸九州株式会社 取締役社長 就任予定）

専務取締役 鈴 木 俊 治

常務取締役 佐 野 伊 三 夫 （コイト運輸株式会社 取締役社長 就任予定）

取 締 役 鹿 島 幾 三 郎

#### (4) 退任予定監査役

常勤監査役 中 川 豊 文 （当社 顧問 就任予定）

#### (5) 役付昇任取締役

専務取締役 三 原 弘 志 （現 当社常務取締役）

専務取締役 植 木 和 雄 （現 当社常務取締役）

常務取締役 有 馬 健 司 （現 当社取締役）

常務取締役 加 藤 充 明 （現 当社取締役）

常務取締役 内 山 正 巳 （現 当社取締役）

以上

役員を担当変更について(平成23年6月29日付予定)

新 職	旧 職	継 続 職	氏 名
		代表取締役副社長、営業本部長、 総務部・部品用品企画部担当、	菊地光雄
代表取締役副社長、 技術本部長、 知的財産部・研究所担当	(専務取締役、技術本部副本部長、 情報システム部・原価管理部担当)	豊田設計部・システム商品企画室・ 開発推進部担当	横矢雄二
生産本部長、 人事部・電子製造部担当、 静岡総務部長	(生産本部副本部長、品質保証部担当)	専務取締役、調達部担当	榊原公一
専務取締役、 営業本部副本部長	(常務取締役)	国際本部長、 国際管理部・中国部・米州部担当	三原弘志
専務取締役	(常務取締役)	国際本部副本部長、欧州部担当、 コト・チェコ s.r.o.(KCZ) 取締役社長、 コト・ヨーロッパ・リミテッド(KEL) 取締役会長、 コト・ヨーロッパ NV(KENV) 取締役社長	植木和雄
営業本部副本部長、 広島支店長	(人事部担当、航空機器事業部長、 静岡総務部長)	常務取締役	川口洋平
航空機器事業部担当		常務取締役、生産本部副本部長、 生産改善部・生産技術部・富士川工機部担当、 相良工場長	瀧川修己
常務取締役、 品質保証部担当	(取締役)	技術本部副本部長、国際本部副本部長、 静岡設計部・アジア部担当、製品開発部長	有馬健司
常務取締役	(取締役)	営業本部副本部長、国際本部副本部長、 豊田支店長、豊田支店第1営業部長	加藤充明
常務取締役、 静岡工場長、安全環境部担当	(取締役)	生産本部副本部長、物流部担当、 生産管理部長、小糸工業㈱取締役	内山正巳
常務取締役、 経営企画部・情報システム部担当	(経営企画部付常勤顧問)		草川克之
常務取締役、 経理本部長、原価管理部担当	(経理本部付常勤顧問)		山本英男
		取締役、 ノース・アメリカン・ライティング・インク(NAL)上席副社長	豊田 淳
	(電子製造部担当)	取締役、榛原工場長	山梨隆夫
		取締役、経営企画部長、総務部長	井上 敦
		取締役、国際本部副本部長、技術本部副本部長、 米州部長、欧州部長	佐藤 清
		取締役、経理本部副本部長、 経理部長、財務部長、関連企業部長	小長谷 秀治
取締役、技術本部副本部長、 新事業推進部・光源技術部担当		電子技術部長	岩城一仁
取締役、営業本部副本部長		大阪支店長	豊田晃一